



No.68 コロナとデジタルガバメント ～中央政府と地方政府～

いよいよワクチン接種が始まりました。何せ人類とウイルスとの戦いです。いろいろ難しい問題が出てくるでしょうが、政府は文句や非難にめげず人智を尽くして頑張って欲しいものです。こういう人命に関わる大作戦には最新鋭デジタル兵器が使えるといいのですが、Cocoalにしても給付金にしても、当初は何かと不具合が出てくるでしょう。しかし萎縮しないで、ワクチン接種についても果敢にデジタル行政に挑戦してほしいと思います。

コロナとの戦いで大事なのは科学的知見であり、データです。

エビデンス(データ)に基づく政策立案「EBPM」(Evidence-Based Policy Making)というのは最近の政府の文書によく見るおまじないみたいなものですが、まさにコロナ対策のためにあるような言葉です。

どんな人がいつどのぐらい感染してどういう治療を受けてどうなったか。ワクチンを打った人はどうだったか。このデータを専門家が読み解いて次の政策を決めるわけです。

紙に書いてもデータですが、デジタル化しないと最新兵器は動きません。その入力のところが自治体バラバラでは使えないで、スタンダードを国が作る必要があります。しかし実際に国民一人一人につながっているのは自治体。現場を持たない中央政府のオペレーションは至難。ではどうするか…

理想はわかるが時間も人手もないし、紙とFAXができる範囲でやるしかないね、となりそうです…

カギとなるのは民間手法と地方政府です。

つまり手早く(アジャイルに)アプリを作つてみて、不具合をみんなで(オープンソースで)修正しながら、事実上の基準(デファクトスタンダード)を作る。これは従来の役所のやり方ではありません。民間、それもスタートアップのやり方ですが、デジタルはやってみないとわからないことばかりなので、従来のやり方は通用しません。

それをやるのは現場を持つ地方政府です。ただし県境を越えるスタンダードを作るのは従来は国の仕事でした。今後はいわば国の機能を持つ地方政府、つまり道州政府のようなものがデジタルガバメントの主役になると思います。



九州で言えば人口1300万人、ベルギーやスウェーデンより大きい地方政府です。240ある九州の自治体の個人情報保護条例を一本化し、データ駆動社会を現場から実現してみよう！

実際に作つてみないと何も始まりません。現場が東京からの指示をじっと待っていたのでは、これから10年経っても日本は変わらないでしょう。

九州医療センターHPから(2021.2.20)